

令和 5 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

6 監第 20 号

令和 6 年 8 月 9 日

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市監査委員 山 本 一 清

丸亀市監査委員 東 由 美

公  
印

令和 5 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 5 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1 審査の対象	.....	1
第2 審査の期間	.....	1
第3 審査の方法	.....	1
第4 審査の結果	.....	1
第5 決算の概要		
1 決算規模	.....	2
2 財政状況		
(1)実質収支比率	.....	4
(2)経常収支比率	.....	4
(3)財政力指数	.....	4
(4)市債	.....	5
(5)不納欠損額	.....	6
(6)収入未済額	.....	7
3 一般会計		
概要	.....	8
(1)歳入の状況	.....	8
(2)歳出の状況	.....	28
4 特別会計		
概要	.....	41
(1)国民健康保険特別会計	.....	42
(2)国民健康保険診療所特別会計	.....	44
(3)駐車場特別会計	.....	45
(4)後期高齢者医療特別会計	.....	47
(5)介護保険特別会計	.....	49
(6)介護保険サービス事業特別会計	.....	51
5 財産の状況		
(1)公有財産	.....	52
(2)物品	.....	53
(3)債権	.....	53
(4)基金	.....	54
第6 基金運用状況		
土地開発基金	.....	55
第7 審査意見		
1 一般会計	.....	56
2 特別会計	.....	57
3 結び	.....	59

# 決 算 審 査 資 料

## 款 別 歳 入 一 覧 表

一般会計	60
国民健康保険特別会計	61
国民健康保険診療所特別会計	61
駐車場特別会計	62
後期高齢者医療特別会計	62
介護保険特別会計	63
介護保険サービス事業特別会計	63

## 款 別 歳 出 一 覧 表

一般会計	64
国民健康保険特別会計	65
国民健康保険診療所特別会計	65
駐車場特別会計	66
後期高齢者医療特別会計	66
介護保険特別会計	67
介護保険サービス事業特別会計	67

## 『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率（%）、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率（割合）の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って100をかけたものであるので、合計は100と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したもの百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指數間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「-」	該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
「皆減」	比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

# **令和 5 年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見**

## **第1 審査の対象**

### **1 一般会計・特別会計決算**

令和 5 年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

### **2 附属書類**

令和 5 年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和 5 年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

令和 5 年度 丸亀市財産に関する調書

### **3 基金運用状況**

令和 5 年度 丸亀市土地開発基金運用状況

## **第2 審査の期間**

令和 6 年 6 月 27 日から令和 6 年 8 月 8 日まで

## **第3 審査の方法**

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

## **第4 審査の結果**

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	68,430,795,330	64,296,130,151	94.0	61,298,494,487	2,997,635,664	4.9
特別会計	23,849,659,000	23,848,667,774	99.9	23,785,597,027	63,070,747	0.3
総 計	92,280,454,330	88,144,797,925	95.5	85,084,091,514	3,060,706,411	3.6

歳入決算状況は、予算現額 92,280,454,330 円に対して決算額 88,144,797,925 円であり、前年度に比べ 3,060,706,411 円 (3.6%) の増加である。

歳 出

(単位：円、%)

区分	令和5年度			令和4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	68,430,795,330	62,843,811,458	91.8	60,793,566,900	2,050,244,558	3.4
特別会計	23,849,659,000	22,486,016,699	94.3	22,542,527,505	△ 56,510,806	△ 0.3
総 計	92,280,454,330	85,329,828,157	92.5	83,336,094,405	1,993,733,752	2.4

歳出決算状況は、予算現額 92,280,454,330 円に対して決算額 85,329,828,157 円であり、前年度に比べ 1,993,733,752 円 (2.4%) の増加である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	64,296,130,151	62,843,811,458	1,452,318,693	775,692,791	676,625,902	464,653,759
特別会計	23,848,667,774	22,486,016,699	1,362,651,075	0	1,362,651,075	119,581,553
国民健康保険	12,606,418,233	11,518,489,880	1,087,928,353	0	1,087,928,353	139,999,615
国民健康保険診療所	82,406,093	82,406,093	0	0	0	0
駐車場	124,281,446	121,459,650	2,821,796	0	2,821,796	△ 53,088
後期高齢者医療	1,730,382,310	1,724,264,642	6,117,668	0	6,117,668	4,266,148
介護保険	9,196,515,988	8,930,732,730	265,783,258	0	265,783,258	△ 24,631,122
介護保険サービス事業	108,663,704	108,663,704	0	0	0	0
合 計	88,144,797,925	85,329,828,157	2,814,969,768	775,692,791	2,039,276,977	584,235,312

歳入歳出差引額は 2,814,969,768 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 775,692,791 円を差し引いた実質収支額は 2,039,276,977 円で黒字、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も 584,235,312 円で黒字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は 676,625,902 円、特別会計は 1,362,651,075 円でそれぞれ黒字となっている。

単年度収支額も、一般会計は 464,653,759 円、特別会計は 119,581,553 円でそれぞれ黒字となっている。

## 2 財政状況

### (1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
普通会計における実質収支額	676,626	211,972	808,415
標準財政規模	27,095,995	26,906,720	27,243,682
実質収支比率	2.5	0.8	3.0

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。

### (2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常経費充当一般財源の額	25,914,107	25,505,799	24,973,150
経常一般財源の額	27,672,204	27,304,679	28,707,844
経常収支比率	93.6	93.4	87.0

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%～80%程度が望ましいといわれている。

### (3) 財政力指数

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額	13,947,835	13,895,863	12,968,110
基準財政需要額	23,197,596	22,709,991	21,932,839
財政力指数 (3カ年平均)	0.60	0.62	0.63

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指標で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指標である。

#### (4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

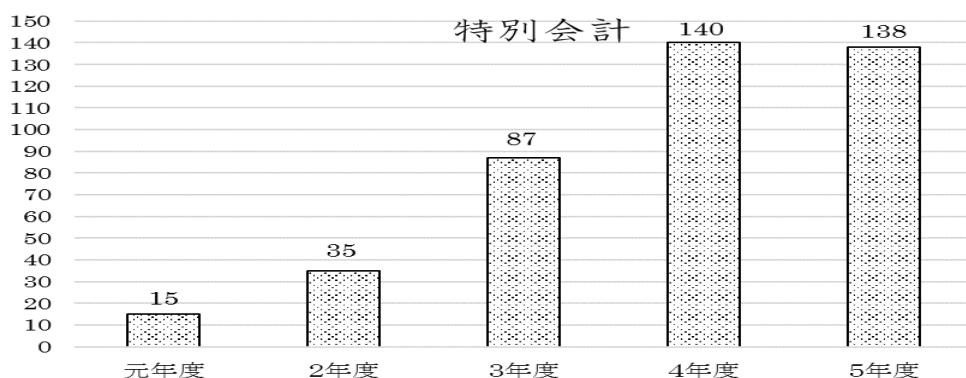
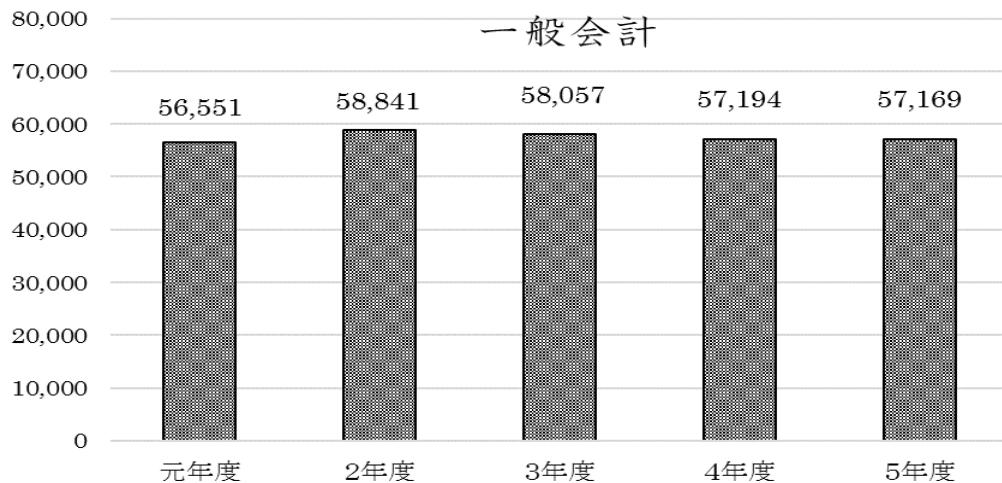
区分	令和4年度	令和5年度増減		令和5年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一般会計	57,194,007,631	5,726,000,000	5,751,008,498	57,168,999,133	△ 0.0
特別会計	140,286,382	0	1,983,277	138,303,105	△ 1.4
合 計	57,334,294,013	5,726,000,000	5,752,991,775	57,307,302,238	△ 0.0

当年度の市債借入額は、一般会計 5,726,000,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 780,400,000 円の増加、特別会計は 54,400,000 円の減少となっている。

市債残高は、一般会計 57,168,999,133 円、特別会計 138,303,105 円で、前年度に比べ、一般会計は 25,008,498 円の減少、特別会計も 1,983,277 円の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、下のグラフのとおりである。

(単位：百万円)



## (5) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
一般会計	61,690,552	32,768,201	28,922,351	88.3
特別会計	38,099,336	27,839,794	10,259,542	36.9
国民健康保険	32,045,776	21,958,641	10,087,135	45.9
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐車場	0	0	0	—
後期高齢者医療	1,016,800	614,700	402,100	65.4
介護保険	5,036,760	5,266,453	△ 229,693	△ 4.4
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合計	99,789,888	60,607,995	39,181,893	64.6

当年度の不納欠損額は99,789,888円で、前年度に比べ39,181,893円(64.6%)増加している。これは主として、一般会計が28,922,351円(88.3%)増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 61,690,552 円の内、使用料及び手数料 26,814,749 円、市税 18,542,110 円及び諸収入 14,942,704 円、また、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 32,045,776 円である。

## (6) 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
一般会計	508,510,895	559,135,258	△ 50,624,363	△ 9.1
特別会計	434,594,438	438,618,229	△ 4,023,791	△ 0.9
国民健康保険	409,582,960	412,442,249	△ 2,859,289	△ 0.7
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐車場	0	0	0	—
後期高齢者医療	7,381,949	7,733,440	△ 351,491	△ 4.5
介護保険	17,629,529	18,442,540	△ 813,011	△ 4.4
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合計	943,105,333	997,753,487	△ 54,648,154	△ 5.5

当年度の収入未済額は943,105,333円で、前年度に比べ54,648,154円(5.5%)減少している。これは主として、一般会計が50,624,363円(9.1%)減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 508,510,895 円の内、市税 332,749,711 円、諸収入 94,370,271 円及び使用料及び手数料 72,700,673 円、また、国民健康保険特別会計 409,582,960 円の内、国民健康保険税 407,519,493 円である。

### 3 一般会計

#### 概 要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
予 算 現 額	68,430,795,330	65,571,074,031	2,859,721,299	4.4
歳 入 決 算 額	64,296,130,151	61,298,494,487	2,997,635,664	4.9
歳 出 決 算 額	62,843,811,458	60,793,566,900	2,050,244,558	3.4
歳入歳出差引額	1,452,318,693	504,927,587	947,391,106	187.6
翌年度へ繰り越すべき財源	775,692,791	292,955,444	482,737,347	164.8
実 質 収 支 額	676,625,902	211,972,143	464,653,759	219.2
单 年 度 収 支 額	464,653,759	△ 596,443,383	1,061,097,142	△ 177.9

歳入決算額は 64,296,130,151 円、歳出決算額は 62,843,811,458 円で、前年度に比べ歳入で 2,997,635,664 円 (4.9%)、歳出で 2,050,244,558 円 (3.4%) いずれも増加している。

歳入歳出差引額は 1,452,318,693 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 775,692,791 円を差し引いた実質収支額は 676,625,902 円の黒字となっており、前年度に比べ 464,653,759 円 (219.2%) 増加している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 211,972,143 円を差し引いた単年度収支額は 464,653,759 円の黒字となっている。

#### (1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	執行率	収入率
令和5年度	68,430,795,330	64,864,532,414	64,296,130,151	94.0	99.1
令和4年度	65,571,074,031	61,888,300,788	61,298,494,487	93.5	99.0
前年度増減	2,859,721,299	2,976,231,626	2,997,635,664	0.5	0.1
増 減 率	4.4	4.8	4.9	—	—

収入済額は 64,296,130,151 円で、前年度に比べ 2,997,635,664 円 (4.9%) の増加となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 94.0% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

調定額に対する収入済額の割合は 99.1% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

## ① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
自主財源	31,560,314,283	49.1	30,237,345,200	49.3	1,322,969,083	4.4
市税	14,338,495,859	22.3	14,190,665,651	23.2	147,830,208	1.0
分担金及び負担金	626,419,482	1.0	571,541,300	0.9	54,878,182	9.6
使用料及び手数料	770,261,856	1.2	779,551,934	1.3	△ 9,290,078	△ 1.2
財産収入	288,130,958	0.4	131,166,010	0.2	156,964,948	119.7
寄附金	388,200,890	0.6	234,173,012	0.4	154,027,878	65.8
繰入金	4,855,184,727	7.6	3,197,883,034	5.2	1,657,301,693	51.8
繰越金	504,927,587	0.8	965,949,087	1.6	△ 461,021,500	△ 47.7
諸収入	9,788,692,924	15.2	10,166,415,172	16.6	△ 377,722,248	△ 3.7
依存財源	32,735,815,868	50.9	31,061,149,287	50.7	1,674,666,581	5.4
地方譲与税	301,241,889	0.5	317,971,223	0.5	△ 16,729,334	△ 5.3
利子割交付金	7,971,000	0.0	10,447,000	0.0	△ 2,476,000	△ 23.7
配当割交付金	120,073,000	0.2	104,479,000	0.2	15,594,000	14.9
株式等譲渡所得割交付金	120,102,000	0.2	71,272,000	0.1	48,830,000	68.5
法人事業税交付金	225,912,000	0.4	212,934,000	0.3	12,978,000	6.1
地方消費税交付金	2,683,710,000	4.2	2,691,738,000	4.4	△ 8,028,000	△ 0.3
ゴルフ場利用税交付金	7,710,640	0.0	8,323,385	0.0	△ 612,745	△ 7.4
環境性能割交付金	38,906,000	0.1	34,259,000	0.1	4,647,000	13.6
地方特例交付金	136,949,000	0.2	137,862,000	0.2	△ 913,000	△ 0.7
地方交付税	9,520,855,000	14.8	9,078,701,000	14.8	442,154,000	4.9
交通安全対策特別交付金	14,497,000	0.0	16,462,000	0.0	△ 1,965,000	△ 11.9
国庫支出金	10,384,820,737	16.2	10,005,773,857	16.3	379,046,880	3.8
県支出金	3,443,165,304	5.4	3,424,338,113	5.6	18,827,191	0.5
市債	5,726,000,000	8.9	4,945,600,000	8.1	780,400,000	15.8
旧法による自動車取得税交付金	3,902,298	0.0	988,709	0.0	2,913,589	294.7
収入済額合計	64,296,130,151	100	61,298,494,487	100	2,997,635,664	4.9

収入済額 64,296,130,151 円の主なものは、市税 14,338,495,859 円(22.3%)、国庫支出金 10,384,820,737 円(16.2%)、諸収入 9,788,692,924 円(15.2%)及び地方交付税 9,520,855,000 円(14.8%)である。

収入済額は、前年度に比べ 2,997,635,664 円(4.9%)増加している。これは主として、繰入金が 1,657,301,693 円(51.8%)増加したためである。

## ② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
市税	市民税	10,547,624	9,278,083	1,269,541	13.7
	内訳 個人	9,843,824	8,775,683	1,068,141	12.2
	法人	703,800	502,400	201,400	40.1
	固定資産税	6,418,886	7,827,000	△ 1,408,114	△ 18.0
	軽自動車税	1,575,600	1,320,955	254,645	19.3
	小計	18,542,110	18,426,038	116,072	0.6
市税以外	分担金及び負担金	1,013,700	454,850	558,850	122.9
	使用料及び手数料	26,814,749	72,470	26,742,279	36,901.2
	財産収入	377,289	0	377,289	皆増
	諸収入	14,942,704	13,814,843	1,127,861	8.2
	小計	43,148,442	14,342,163	28,806,279	200.9
合計		61,690,552	32,768,201	28,922,351	88.3

当年度の不納欠損額は61,690,552円で、前年度に比べ28,922,351円(88.3%)増加している。これは主として、使用料及び手数料が26,742,279円(36901.2%)増加したことによるものである。

### ③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
市 税	市民税	173,024,334	182,836,033	△ 9,811,699	△ 5.4
	内訳 個人	168,059,634	164,770,033	3,289,601	2.0
	法人	4,964,700	18,066,000	△ 13,101,300	△ 72.5
	固定資産税	145,872,404	148,004,670	△ 2,132,266	△ 1.4
	軽自動車税	13,852,973	12,860,886	992,087	7.7
	小計	332,749,711	343,701,589	△ 10,951,878	△ 3.2
市 税 以 外	分担金及び負担金	8,516,240	9,263,280	△ 747,040	△ 8.1
	使用料及び手数料	72,700,673	100,959,613	△ 28,258,940	△ 28.0
	財産収入	174,000	551,289	△ 377,289	△ 68.4
	諸収入	94,370,271	104,659,487	△ 10,289,216	△ 9.8
	小計	175,761,184	215,433,669	△ 39,672,485	△ 18.4
合計		508,510,895	559,135,258	△ 50,624,363	△ 9.1

当年度の収入未済額は508,510,895円で、前年度に比べ50,624,363円(9.1%)減少している。これは主として、使用料及び手数料が28,258,940円(28.0%)減少したことによるものである。

#### ④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

##### 1款 市税

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	14,174,700,000	14,687,991,496	14,338,495,859	97.6	18,542,110	332,749,711
令和4年度	14,187,300,000	14,550,696,120	14,190,665,651	97.5	18,426,038	343,701,589
前年度増減	△ 12,600,000	137,295,376	147,830,208	0.1	116,072	△ 10,951,878
増減率	△ 0.1	0.9	1.0	—	0.6	△ 3.2

歳入総額に占める市税の比率は 22.3%で、収入済額は前年度に比べ 147,830,208 円 (1.0%) の増加し 14,338,495,859 円である。調定額 14,687,991,496 円に対する収入率は 97.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
市民税	6,613,960,390	6,562,362,787	51,597,603	0.8
内訳	個人	5,629,340,290	5,542,463,808	86,876,482
	法人	984,620,100	1,019,898,979	△ 35,278,879
固定資産税	6,416,237,380	6,357,884,934	58,352,446	0.9
軽自動車税	454,795,613	444,177,418	10,618,195	2.4
市たばこ税	830,628,376	808,009,812	22,618,564	2.8
入湯税	22,874,100	18,230,700	4,643,400	25.5
合計	14,338,495,859	14,190,665,651	147,830,208	1.0

##### 1項 市民税

決算額は、個人分 5,629,340,290 円と法人分 984,620,100 円を合計すると 6,613,960,390 円で、市税全体の 46.1%を占めている。前年度に比べ個人分は 86,876,482 円 (1.6%) 増加し、法人分は 35,278,879 円 (3.5%) 減少している。

##### 2項 固定資産税

決算額は 6,416,237,380 円で、市税全体の 44.7%を占め、前年度に比べ 58,352,446 円 (0.9%) 増加している。

### 3項 軽自動車税

決算額は 454,795,613 円で、市税全体の 3.2% を占め、前年度に比べ 10,618,195 円 (2.4%) 増加している。

### 4項 市たばこ税

決算額は 830,628,376 円で、市税全体の 5.8% を占め、前年度に比べ 22,618,564 円 (2.8%) 増加している。

### 5項 入湯税

決算額は 22,874,100 円で、市税全体の 0.2% を占め、前年度に比べ 4,643,400 円 (25.5%) 増加している。

## 2款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	308,716,000	301,241,889	301,241,889	100
令和 4 年度	318,716,000	317,971,223	317,971,223	100
前年度増減	△ 10,000,000	△ 16,729,334	△ 16,729,334	0
増 減 率	△ 3.1	△ 5.3	△ 5.3	—

収入済額301,241,889円は歳入総額の0.5%を占め、前年度に比べ16,729,334円(5.3%)の減少となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	71,670,000	75,688,000	△ 4,018,000	△ 5.3
自動車重量譲与税	216,068,000	226,550,000	△ 10,482,000	△ 4.6
特別とん譲与税	787,889	3,017,223	△ 2,229,334	△ 73.9
森林環境譲与税	12,716,000	12,716,000	0	0
合 計	301,241,889	317,971,223	△ 16,729,334	△ 5.3

### 1項 地方揮発油譲与税

決算額は 71,670,000 円で、前年度に比べ 4,018,000 円 (5.3%) の減少となっている。

### 2項 自動車重量譲与税

決算額は 216,068,000 円で、前年度に比べ 10,482,000 円 (4.6%) の減少となっている。

### 3項 特別とん課与税

決算額は 787,889 円で、前年度に比べ 2,229,334 円 (73.9%) の減少となっている。

### 4項 森林環境課与税

決算額は 12,716,000 円で、前年度と同額である。

\*地方揮発油課与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を課与されるものである。

\*自動車重量課与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を課与されるものである。

\*特別とん課与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に課与されるものである。

\*森林環境課与税は、森林環境税収入額の 10 分の 9(令和 4~5 年度は 100 分の 88)に相当する額を課与されるものである。

### 3款 利子割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	8,300,000	7,971,000	7,971,000	100
令和 4 年度	10,000,000	10,447,000	10,447,000	100
前年度増減	△ 1,700,000	△ 2,476,000	△ 2,476,000	0
増 減 率	△ 17.0	△ 23.7	△ 23.7	—

収入済額 7,971,000 円は、前年度に比べ 2,476,000 円 (23.7%) の減少となっている。

\*利子割交付金は、県が徴収した税率 5% の利子割収入の 59.4% に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

### 4款 配当割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	90,000,000	120,073,000	120,073,000	100
令和 4 年度	85,000,000	104,479,000	104,479,000	100
前年度増減	5,000,000	15,594,000	15,594,000	0
増 減 率	5.9	14.9	14.9	—

収入済額 120,073,000 円は歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 15,594,000 円(14.9%)の増加となっている。

\*配当割交付金は、上場株式等の配当等から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額のうち 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	109,000,000	120,102,000	120,102,000	100
令和 4 年度	74,000,000	71,272,000	71,272,000	100
前年度増減	35,000,000	48,830,000	48,830,000	0
増 減 率	47.3	68.5	68.5	—

収入済額120,102,000円は歳入総額の0.2%を占め、前年度に比べ48,830,000円(68.5%)の増加となっている。

\*株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額のうち 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	220,000,000	225,912,000	225,912,000	100
令和 4 年度	213,000,000	212,934,000	212,934,000	100
前年度増減	7,000,000	12,978,000	12,978,000	0
増 減 率	3.3	6.1	6.1	—

収入済額225,912,000円は歳入総額の0.4%を占め、前年度に比べ12,978,000円(6.1%)の増加となっている。

\*法人事業税交付金は、県の法人事業税額の 7.7%を、従業者数で按分して交付されるものである。

## 7款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	2,612,000,000	2,683,710,000	2,683,710,000	100
令和4年度	2,720,000,000	2,691,738,000	2,691,738,000	100
前年度増減	△ 108,000,000	△ 8,028,000	△ 8,028,000	0
増減率	△ 4.0	△ 0.3	△ 0.3	—

収入済額 2,683,710,000 円は歳入総額の 4.2% を占め、前年度に比べ 8,028,000 円 (0.3%) の減少となっている。

\*地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの 2 分の 1 が市町村に配分される。このうち税率引き上げ分に相当する額は国勢調査の人口で按分して社会保障の財源として交付され、その他の額は国勢調査の人口や従業者数で按分して交付されるものである。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	7,000,000	7,710,640	7,710,640	100
令和4年度	7,000,000	8,323,385	8,323,385	100
前年度増減	0	△ 612,745	△ 612,745	0
増減率	0	△ 7.4	△ 7.4	—

収入済額 7,710,640 円は、前年度に比べ 612,745 円 (7.4%) の減少となっている。

\*ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	37,000,000	38,906,000	38,906,000	100
令和 4 年度	32,000,000	34,259,000	34,259,000	100
前年度増減	5,000,000	4,647,000	4,647,000	0
増 減 率	15.6	13.6	13.6	—

収入済額 38,906,000 円は歳入総額の 0.1% を占め、前年度に比べ 4,647,000 円 (13.6%) の増加となっている。

\*環境性能割交付金は、県税である自動車税(環境性能割)の 40.85% が交付されるものである。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	124,032,000	136,949,000	136,949,000	100
令和 4 年度	129,788,000	137,862,000	137,862,000	100
前年度増減	△ 5,756,000	△ 913,000	△ 913,000	0
増 減 率	△ 4.4	△ 0.7	△ 0.7	—

収入済額 136,949,000 円は歳入総額の 0.2% を占め、前年度に比べ 913,000 円 (0.7%) の減少となっている。

○地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
地方特例交付金	124,032,000	129,778,000	△ 5,746,000	△ 4.4
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	12,917,000	8,084,000	4,833,000	59.8
合 計	136,949,000	137,862,000	△ 913,000	△ 0.7

## 1項 地方特例交付金

決算額は 124,032,000 円で、前年度に比べ 5,746,000 円 (4.4%) の減少となっている。

## 5項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

決算額は 12,917,000 円で、前年度に比べ 4,833,000 円 (59.8%) の増加となっている。

\*地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため付される個人住民税減収補填特例交付金である。

\*新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策として実施する固定資産税等の軽減措置に伴う減収を補てんするために令和 3 年度から令和 8 年度までの間、付されるものである。

## 11款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	9,568,037,000	9,520,855,000	9,520,855,000	100
令和 4 年度	9,114,128,000	9,078,701,000	9,078,701,000	100
前年度増減	453,909,000	442,154,000	442,154,000	0
増 減 率	5.0	4.9	4.9	—

収入済額9,520,855,000円は歳入総額の14.8%を占め、前年度に比べ442,154,000円(4.9%)の増加となっている。

\*地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

## 12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	20,000,000	14,497,000	14,497,000	100
令和 4 年度	20,000,000	16,462,000	16,462,000	100
前年度増減	0	△ 1,965,000	△ 1,965,000	0
増 減 率	0	△ 11.9	△ 11.9	—

収入済額 14,497,000 円は、前年度に比べ 1,965,000 円 (11.9%) の減少となっている。

\*交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

### 13 款 分担金及び負担金

(単位 : 円、 %、 ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	605,294,000	635,949,422	626,419,482	98.5	1,013,700	8,516,240
令和4年度	577,756,000	581,259,430	571,541,300	98.3	454,850	9,263,280
前年度増減	27,538,000	54,689,992	54,878,182	0.2	558,850	△ 747,040
増減率	4.8	9.4	9.6	—	122.9	△ 8.1

収入済額 626,419,482 円は歳入総額の 1.0% を占め、前年度に比べ 54,878,182 円 (9.6%) の増加となっている。収入済額の主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 277,390,420 円及び香川県広域水道企業団職員管理費負担金 237,129,722 円である。

不納欠損額は 1,013,700 円で、前年度に比べ 558,850 円 (122.9%) 増加している。すべて、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金である。

収入未済額は 8,516,240 円で、前年度に比べ 747,040 円 (8.1%) 減少している。すべて、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金である。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位 : 円、 %)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
分担金	0	0	0	—
負担金	626,419,482	571,541,300	54,878,182	9.6
合計	626,419,482	571,541,300	54,878,182	9.6

#### 1項 分担金

分担金はない。

#### 2項 負担金

決算額は 626,419,482 円で、前年度に比べ 54,878,182 円 (9.6%) の増加となっている。これは主として、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金が 28,422,450 円及び香川県広域水道企業団職員管理費負担金が 13,158,031 円増加したためである。

## 14款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	801,654,000	869,774,278	770,261,856	88.6	26,814,749	72,700,673
令和4年度	801,893,000	880,584,017	779,551,934	88.5	72,470	100,959,613
前年度増減	△ 239,000	△ 10,809,739	△ 9,290,078	0.1	26,742,279	△ 28,258,940
増減率	0.0	△ 1.2	△ 1.2	—	36901.2	△ 28.0

収入済額 770,261,856 円は歳入総額の 1.2% を占め、前年度に比べ 9,290,078 円 (1.2%) の減少となっている。収入済額の主なものは、市営住宅貸家料 155,611,651 円及び指定ごみ袋手数料 148,789,180 円である。

不納欠損額は 26,814,749 円で、前年度に比べ 26,742,279 円 (36901.2%) 増加している。主なものは、市営住宅貸家料の 25,841,658 円である。

収入未済額は 72,700,673 円で、前年度に比べ 28,258,940 円 (28.0%) 減少している。主なものは、市営住宅貸家料の 66,022,815 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
使用料	445,699,856	436,067,733	9,632,123	2.2
手数料	324,562,000	343,484,201	△ 18,922,201	△ 5.5
合計	770,261,856	779,551,934	△ 9,290,078	△ 1.2

### 1項 使用料

決算額は 445,699,856 円で、前年度に比べ 9,632,123 円 (2.2%) の増加となっている。

### 2項 手数料

決算額は 324,562,000 円で、前年度に比べ 18,922,201 円 (5.5%) の減少となっている。

## 15款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	10,250,012,650	10,384,820,737	10,384,820,737	100
令和4年度	11,270,012,470	10,005,773,857	10,005,773,857	100
前年度増減	△ 1,019,999,820	379,046,880	379,046,880	0
増減率	△ 9.1	3.8	3.8	—

収入済額10,384,820,737円は歳入総額の16.2%を占め、前年度に比べ379,046,880円(3.8%)の増加となっている。収入済額の主なものは、児童手当負担金1,217,243,333円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,133,277,253円及び子どものための教育・保育給付費負担金1,010,924,966円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
国庫負担金	5,552,848,186	5,499,018,130	53,830,056	1.0
国庫補助金	4,803,005,217	4,479,360,268	323,644,949	7.2
委託金	28,967,334	27,395,459	1,571,875	5.7
合計	10,384,820,737	10,005,773,857	379,046,880	3.8

### 1項 国庫負担金

決算額は5,552,848,186円で、前年度に比べ53,830,056円(1.0%)の増加となっている。

### 2項 国庫補助金

決算額は4,803,005,217円で、前年度に比べ323,644,949円(7.2%)の増加となっている。

### 3項 委託金

決算額は28,967,334円で、前年度に比べ1,571,875円(5.7%)の増加となっている。これは主として、基礎年金事務委託が986,299円及び協力・連携事務委託金が400,390円増加したことによる。

## 16款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	3,673,871,000	3,443,165,304	3,443,165,304	100
令和4年度	3,598,230,000	3,424,338,113	3,424,338,113	100
前年度増減	75,641,000	18,827,191	18,827,191	0
増減率	2.1	0.5	0.5	—

収入済額3,443,165,304円は歳入総額の5.4%を占め、前年度に比べ18,827,191円(0.5%)の増加となっている。収入済額の主なものは、障害者総合支援給付費負担金467,876,721円、子どものための教育・保育給付費負担金436,390,529円及び国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金376,157,781円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
県負担金	2,215,463,355	2,163,757,806	51,705,549	2.4
県補助金	996,777,679	974,395,646	22,382,033	2.3
委託金	230,924,270	286,184,661	△ 55,260,391	△ 19.3
合計	3,443,165,304	3,424,338,113	18,827,191	0.5

### 1項 県負担金

決算額は2,215,463,355円で、前年度に比べ51,705,549円(2.4%)の増加となっている。これは主として、障害者総合支援給付費負担金の42,312,890円増加によるものである。

### 2項 県補助金

決算額は996,777,679円で、前年度に比べ22,382,033円(2.3%)の増加となっている。収入済額の主なものは、乳幼児医療費補助金172,433,000円、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金123,125,597円及び多面的機能支払交付金事業補助金101,334,453円である。

### 3項 委託金

決算額は230,924,270円で、前年度に比べ55,260,391円(19.3%)の減少となっている。これは主として、参議院議員通常選挙委託金 38,691,571円及び県知事選挙委託金30,718,475円の皆減によるものである。

## 17款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	256,306,000	288,682,247	288,130,958	99.8	377,289	174,000
令和4年度	121,071,000	131,717,299	131,166,010	99.6	0	551,289
前年度増減	135,235,000	156,964,948	156,964,948	0.2	377,289	△ 377,289
増減率	111.7	119.2	119.7	—	皆増	△ 68.4

収入済額 288,130,958 円は歳入総額の 0.4% を占め、前年度に比べ 156,964,948 円 (119.7%) の増加となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
財産運用収入	112,694,377	105,796,732	6,897,645	6.5
財産売払収入	175,436,581	25,369,278	150,067,303	591.5
合計	288,130,958	131,166,010	156,964,948	119.7

### 1項 財産運用収入

決算額は 112,694,377 円で、前年度に比べ 6,897,645 円 (6.5%) の増加となっている。これは主として、基金運用利子が 5,512,310 円増加したことによるものである。収入済額の主なものは、市有土地等貸付料 82,473,262 円である。

### 2項 財産売払収入

決算額は 175,436,581 円で、前年度に比べ 150,067,303 円 (591.5%) の増加となっている。これは主として、不動産売払収入が 147,169,050 円増加したことによるものである。収入済額の主なものは、蓬莱町の売却土地 6,718.31 m<sup>2</sup> 分である。

## 18款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	377,051,000	388,200,890	388,200,890	100
令和4年度	240,529,000	234,173,012	234,173,012	100
前年度増減	136,522,000	154,027,878	154,027,878	0
増減率	56.8	65.8	65.8	—

収入済額388,200,890円は歳入総額の0.6%を占め、前年度に比べ154,027,878円(65.8%)の増加となっている。収入済額の主なものは、ふるさと丸亀応援寄附金282,558,000円である。

## 19款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	6,760,847,836	4,855,184,727	4,855,184,727	100
令和4年度	4,679,337,000	3,197,883,034	3,197,883,034	100
前年度増減	2,081,510,836	1,657,301,693	1,657,301,693	0
増減率	44.5	51.8	51.8	—

収入済額 4,855,184,727 円は歳入総額の 7.6%を占め、前年度に比べ 1,657,301,693 円(51.8%)の増加となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
特別会計繰入金	52,013,727	48,568,500	3,445,227	7.1
基 金 繰 入 金	4,803,171,000	3,149,314,534	1,653,856,466	52.5
合 計	4,855,184,727	3,197,883,034	1,657,301,693	51.8

### 1項 特別会計繰入金

決算額は52,013,727円で、前年度に比べ3,445,227円(7.1%)の増加となっている。これは主として、駐車場特別会計繰入金の増加によるものである。

## 2項 基金繰入金

決算額は4,803,171,000円で、収入済額の主なものは、モーターボート競走収益基金繰入金2,020,023,000円及び財政調整基金繰入金1,442,398,000円である。

## 20款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	504,927,444	504,927,587	504,927,587	100
令和4年度	965,948,561	965,949,087	965,949,087	100
前年度増減	△ 461,021,117	△ 461,021,500	△ 461,021,500	0
増 減 率	△ 47.7	△ 47.7	△ 47.7	—

収入済額 504,927,587 円は歳入総額の 0.8% を占め、前年度に比べ 461,021,500 円 (47.7%) の減少となっている。

## 21款 諸収入

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	9,776,446,400	9,898,005,899	9,788,692,924	98.9	14,942,704	94,370,271
令和4年度	10,103,965,000	10,284,889,502	10,166,415,172	98.8	13,814,843	104,659,487
前年度増減	△ 327,518,600	△ 386,883,603	△ 377,722,248	0.1	1,127,861	△ 10,289,216
増 減 率	△ 3.2	△ 3.8	△ 3.7	—	8.2	△ 9.8

収入済額 9,788,692,924 円は歳入総額の 15.2% を占め、前年度に比べ 377,722,248 円 (3.7%) の減少となっている。これは主として、学校給食費(現年度分)が 241,199,989 円減少したことによるものである。

不納欠損額は 14,942,704 円で、前年度に比べ 1,127,861 円 (8.2%) の増加となっている。

収入未済額は 94,370,271 円で、前年度に比べ 10,289,216 円 (9.8%) 減少している。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	11,171,483	17,597,643	△ 6,426,160	△ 36.5
市預金利子	77,718	77,617	101	0.1
貸付金元利収入	306,498,800	299,762,800	6,736,000	2.2
収益事業収入	9,000,000,000	9,000,000,000	0	0
雑入	470,944,923	848,977,112	△ 378,032,189	△ 44.5
合計	9,788,692,924	10,166,415,172	△ 377,722,248	△ 3.7

#### 1項 延滞金、加算金及び過料

決算額は11,171,483円で、前年度に比べ6,426,160円(36.5%)の減少となっている。

#### 2項 市預金利子

決算額は77,718円で、前年度に比べ101円(0.1%)の増加となっている。

#### 3項 貸付金元利収入

決算額は306,498,800円で、前年度に比べ6,736,000円(2.2%)の増加となっている。

#### 4項 収益事業収入

決算額は9,000,000,000円で、前年度と同額である。

#### 5項 雜入

決算額は470,944,923円で、前年度に比べ378,032,189円(44.5%)の減少となっている。

## 22款 市債

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和5年度	8,145,600,000	5,726,000,000	5,726,000,000	100
令和4年度	6,301,400,000	4,945,600,000	4,945,600,000	100
前年度増減	1,844,200,000	780,400,000	780,400,000	0
増減率	29.3	15.8	15.8	—

収入済額5,726,000,000円は歳入総額の8.9%を占め、前年度に比べ780,400,000円(15.8%)の増加となっている。これは主として、社会教育債が1,070,100,000円増加したことによるものである。

## 23 款 旧法による自動車取得税交付金

(単位 : 円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 5 年度	0	3,902,298	3,902,298	100
令和 4 年度	0	988,709	988,709	100
前年度増減	0	2,913,589	2,913,589	0
増 減 率	—	294.7	294.7	—

収入済額は 3,902,298 円で、前年度に比べ 2,913,589 円 (294.7%) の増加となっている。自動車メーカーの排ガスデータや燃費の不正を受け、優遇処置が適用されていた同税の不足額と加算分を、追加徴収したことによるものである。

\*自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうち 95% の 10 分の 7 に相当する額を市町村に交付されていたものである。令和元年 10 月 1 日以降廃止され、現在は 9 款の環境性能割交付金が交付されている。

## (2) 岁出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和5年度	68,430,795,330	62,843,811,458	91.8	3,469,325,736	5.1	2,117,658,136	3.1
令和4年度	65,571,074,031	60,793,566,900	92.7	2,139,146,330	3.3	2,638,360,801	4.0
前年度増減	2,859,721,299	2,050,244,558	△ 0.9	1,330,179,406	1.8	△ 520,702,665	△ 0.9
増 減 率	4.4	3.4	—	62.2	—	△ 19.7	—

支出済額は 62,843,811,458 円で、前年度に比べ 2,050,244,558 円 (3.4%) の増加となっている。執行率は 91.8% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

翌年度繰越額 3,469,325,736 円は繰越明許費で、前年度に比べ 1,330,179,406 円 (62.2%) の増加となっている。

不用額は 2,117,658,136 円で、前年度に比べ 520,702,665 円 (19.7%) の減少となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は 5,586,983,872 円である。

○予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
予 算 現 額	68,430,795,330	65,571,074,031	64,423,094,373	69,194,153,128	50,609,558,298
支 出 済 額	62,843,811,458	60,793,566,900	58,357,355,314	64,740,164,012	46,216,041,671
翌年度繰越額	3,469,325,736	2,139,146,330	4,015,629,031	2,743,175,373	2,632,751,128
不 用 額	2,117,658,136	2,638,360,801	2,050,110,028	1,710,813,743	1,760,765,499
未 執 行 額	5,586,983,872	4,777,507,131	6,065,739,059	4,453,989,116	4,393,516,627

## ① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
議会費	319,827,926	0.5	315,241,589	0.5	4,586,337	1.5
総務費	10,418,335,158	16.6	11,766,709,150	19.4	△ 1,348,373,992	△ 11.5
民生費	22,159,233,946	35.3	19,655,619,252	32.3	2,503,614,694	12.7
衛生費	3,714,027,898	5.9	3,564,652,117	5.9	149,375,781	4.2
労働費	129,320,000	0.2	129,320,000	0.2	0	0
農林水産業費	1,056,157,191	1.7	681,896,803	1.1	374,260,388	54.9
商工費	418,041,196	0.7	494,880,718	0.8	△ 76,839,522	△ 15.5
土木費	4,539,002,078	7.2	4,481,560,660	7.4	57,441,418	1.3
消防費	1,959,583,699	3.1	1,422,190,719	2.3	537,392,980	37.8
教育費	12,243,772,409	19.5	12,302,611,883	20.2	△ 58,839,474	△ 0.5
災害復旧費	0	0	26,177,600	0.0	△ 26,177,600	皆減
公債費	5,886,509,957	9.4	5,952,706,409	9.8	△ 66,196,452	△ 1.1
支出済額合計	62,843,811,458	100	60,793,566,900	100	2,050,244,558	3.4

目的別にみた支出済額(構成比率)の主なものは、民生費 22,159,233,946 円(35.3%)、教育費 12,243,772,409 円(19.5%)、総務費 10,418,335,158 円(16.6%)である。

## ② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

### 1款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	336,244,000	319,827,926	95.1	0	16,416,074
令和4年度	331,050,000	315,241,589	95.2	0	15,808,411
前年度増減	5,194,000	4,586,337	△ 0.1	0	607,663
増減率	1.6	1.5	—	—	3.8

支出済額319,827,926円は、歳出総額の0.5%で、前年度に比べ4,586,337円(1.5%)の増加となっている。

不用額は16,416,074円で、前年度に比べ607,663円(3.8%)の増加となっている。

### 2款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	11,098,239,143	10,418,335,158	93.9	389,901,320	290,002,665
令和4年度	12,958,199,786	11,766,709,150	90.8	204,762,000	986,728,636
前年度増減	△ 1,859,960,643	△ 1,348,373,992	3.1	185,139,320	△ 696,725,971
増減率	△ 14.4	△ 11.5	—	90.4	△ 70.6

支出済額10,418,335,158円は、歳出総額の16.6%で、前年度に比べ1,348,373,992円(11.5%)の減少となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が721,204,611円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費389,901,320円で、その内訳は手島自然教育センター耐震診断事業費158,214,820円、地籍調査事業費77,904,000円他5件である。

不用額は290,002,665円で、前年度に比べ696,725,971円(70.6%)の減少となっている。

不用額の主なものは、職員給与管理費40,825,472円、市税還付金28,747,700円及び税務管理費14,573,531円などである。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
総務管理費	9,670,226,218	10,963,892,500	△ 1,293,666,282	△ 11.8
徴税費	424,209,285	438,334,995	△ 14,125,710	△ 3.2
戸籍住民基本台帳費	231,951,172	214,622,907	17,328,265	8.1
選挙費	41,855,488	101,525,735	△ 59,670,247	△ 58.8
統計調査費	18,738,415	18,573,421	164,994	0.9
監査委員費	31,354,580	29,759,592	1,594,988	5.4
合計	10,418,335,158	11,766,709,150	△ 1,348,373,992	△ 11.5

#### 1項 総務管理費

決算額は 9,670,226,218 円で、前年度に比べ 1,293,666,282 円(11.8%)の減少となっている。重点的施策の新型コロナワイルスワクチン接種事業費は 219,976,811 円及び職員給与管理費は 1,456,490,528 円である。

#### 2項 徴税費

決算額は 424,209,285 円で、前年度に比べ 14,125,710 円(3.2%)の減少となっている。主な事業は、税務管理費 197,516,469 円及び賦課徴収費 172,362,205 円である。

#### 3項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 231,951,172 円で、前年度に比べ 17,328,265 円(8.1%)の増加となっている。

#### 4項 選挙費

決算額は 41,855,488 円で、前年度に比べ 59,670,247 円(58.8%)の減少となっている。主な事業は、県議会議員選挙費 21,964,677 円である。

#### 5項 統計調査費

決算額は 18,738,415 円で、前年度に比べ 164,994 円(0.9%)の増加となっている。主な事業は、統計調査管理費 12,768,730 円である。

#### 6項 監査委員費

決算額は 31,354,580 円で、前年度に比べ 1,594,988 円(5.4%)の増加となっている。

### 3款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	23,727,637,123	22,159,233,946	93.4	539,799,350	1,028,603,827
令和4年度	20,917,965,000	19,655,619,252	94.0	468,748,123	793,597,625
前年度増減	2,809,672,123	2,503,614,694	△ 0.6	71,051,227	235,006,202
増減率	13.4	12.7	—	15.2	29.6

支出済額 22,159,233,946 円は、歳出総額の 35.3% で、前年度に比べ 2,503,614,694 円 (12.7%) の増加となっている。これは主として、生活支援緊急給付金(重点支援分)事業費が 858,184,922 円、生活支援緊急給付金事業費が 624,993,338 円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費 539,799,350 円で、これは主として生活支援緊急給付金事業費(こども加算分・均等割のみ世帯分) 368,048,350 円、(仮称)城東こども園施設整備事業費 101,266,000 円などによるものである。

不用額は 1,028,603,827 円で、前年度に比べ 235,006,202 円 (29.6%) の増加となっている。不用額の主なものは、扶助費 220,982,000 円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
社会福祉費	10,121,494,574	8,683,653,775	1,437,840,799	16.6
児童福祉費	10,186,429,397	9,150,362,478	1,036,066,919	11.3
生活保護費	1,851,309,975	1,821,602,999	29,706,976	1.6
合計	22,159,233,946	19,655,619,252	2,503,614,694	12.7

#### 1項 社会福祉費

決算額は 10,121,494,574 円で、前年度に比べ 1,437,840,799 円 (16.6%) の増加となっている。主な事業は、障害福祉サービス費 2,542,369,270 円、介護保険特別会計繰出金 1,366,438,154 円などである。

#### 2項 児童福祉費

決算額は 10,186,429,397 円で、前年度に比べ 1,036,066,919 円 (11.3%) の増加となっている。主な事業は、保育所及びこども園運営費 2,760,610,466 円、私立保育園等運営費 2,131,451,086 円である。

重点的施策の私立保育園等運営補助金は 204,560,024 円、こども医療給付費は 674,311,897 円である。

### 3項 生活保護費

決算額は1,851,309,975円で、前年度に比べ29,706,976円(1.6%)の増加となっている。  
主な事業は、扶助費1,659,018,000円である。

### 4款 衛生費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	3,910,552,000	3,714,027,898	95.0	0	196,524,102
令和4年度	3,743,606,000	3,564,652,117	95.2	2,101,000	176,852,883
前年度増減	166,946,000	149,375,781	△ 0.2	△ 2,101,000	19,671,219
増減率	4.5	4.2	—	皆減	11.1

支出済額3,714,027,898円は、歳出総額の5.9%で、前年度に比べ149,375,781円(4.2%)の増加となっている。これは主として、塵芥収集車等購入費が37,499,000円、桜谷聖苑施設整備事業費が22,837,804円減少したものの、塵芥処理管理費が43,008,895円、予防接種費33,915,100円増加したことなどによるものである。

不用額は196,524,102円で、前年度に比べ19,671,219円(11.1%)の増加となっている。その主なものは、予防接種費が60,695,737円及び保健衛生管理費17,118,856円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
保健衛生費	1,669,274,113	1,538,668,626	130,605,487	8.5
清掃費	1,758,001,118	1,752,517,679	5,483,439	0.3
上水道費	286,752,667	273,465,812	13,286,855	4.9
合計	3,714,027,898	3,564,652,117	149,375,781	4.2

### 1項 保健衛生費

決算額は1,669,274,113円で、前年度に比べ130,605,487円(8.5%)の増加となっている。  
主な事業は、予防接種費371,096,263円及び保健衛生管理費252,692,144円である。

### 2項 清掃費

決算額は1,758,001,118円で、前年度に比べ5,483,439円(0.3%)の増加となっている。  
主な事業は、塵芥処理管理費1,119,085,423円である。

### 3項 上水道費

決算額は 286,752,667 円で、前年度に比べ 13,286,855 円 (4.9%) の増加となっている。主な事業は、香川県広域水道企業団職員管理費 237,252,667 円及び香川県広域水道企業団出資金 49,500,000 円である。

### 5款 労働費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	129,320,000	129,320,000	100	0	0
令和 4 年度	129,320,000	129,320,000	100	0	0
前年度増減	0	0	0	0	0
増 減 率	0	0	—	—	—

支出済額129,320,000円は、歳出総額の0.2%で、前年度と同じである。主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

### 6款 農林水産業費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	1,204,905,000	1,056,157,191	87.7	102,274,000	46,473,809
令和 4 年度	893,838,000	681,896,803	76.3	157,837,000	54,104,197
前年度増減	311,067,000	374,260,388	11.4	△ 55,563,000	△ 7,630,388
増 減 率	34.8	54.9	—	△ 35.2	△ 14.1

支出済額1,056,157,191円は、歳出総額の1.7%で、前年度に比べ374,260,388円(54.9%)の増加となっている。主な事業は、多面的機能支払交付金事業費136,432,182円、農業総務管理費130,630,022円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費102,274,000円で、その内訳は単独県費補助土地改良事業補助金34,112,000円、主食用米生産臨時支援事業費31,975,000円などである。

不用額は46,473,809円で、前年度に比べ7,630,388円(14.1%)の減少となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
農業費	984,157,401	623,673,676	360,483,725	57.8
林業費	22,543,736	18,874,803	3,668,933	19.4
水産業費	49,456,054	39,348,324	10,107,730	25.7
合計	1,056,157,191	681,896,803	374,260,388	54.9

#### 1項 農業費

決算額は 984,157,401 円で、前年度に比べ 360,483,725 円 (57.8%) の増加となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費 136,432,182 円である。

#### 2項 林業費

決算額は 22,543,736 円で、前年度に比べ 3,668,933 円 (19.4%) の増加となっている。主な事業は、森林環境整備基金積立金 12,716,000 円である。

#### 3項 水産業費

決算額は 49,456,054 円で、前年度に比べ 10,107,730 円 (25.7%) の増加となっている。

主な事業は、水産業振興管理費 10,403,367 円である。

#### 7款 商工費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	436,777,000	418,041,196	95.7	0	18,735,804
令和4年度	508,200,000	494,880,718	97.4	0	13,319,282
前年度増減	△ 71,423,000	△ 76,839,522	△ 1.7	0	5,416,522
増減率	△ 14.1	△ 15.5	—	—	40.7

支出済額 418,041,196 円は、歳出総額の 0.7% で、前年度に比べ 76,839,522 円 (15.5%) の減少となっている。これは主として、うちわの港ミュージアム移転事業費 69,689,865 円の皆減によるものである。

不用額は 18,735,804 円で、前年度に比べ 5,416,522 円 (40.7%) の増加となっている。

## 8款 土木費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	5,145,200,394	4,539,002,078	88.2	501,007,421	105,190,895
令和4年度	5,382,562,078	4,481,560,660	83.3	758,310,394	142,691,024
前年度増減	△ 237,361,684	57,441,418	4.9	△ 257,302,973	△ 37,500,129
増減率	△ 4.4	1.3	—	△ 33.9	△ 26.3

支出済額4,539,002,078円は、歳出総額の7.2%で、前年度に比べ57,441,418円(1.3%)の増加となっている。これは主として、市営住宅整備事業費(繰越分)が291,220,300円増加したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費501,007,421円で、その内訳は防災・安全交付金事業費157,507,621円、総合運動公園多目的広場整備事業費75,000,000円他11件である。

不用額は105,190,895円で、前年度に比べ37,500,129円(26.3%)の減少となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
土木管理費	101,570,053	89,688,219	11,881,834	13.2
道路橋りょう費	1,067,136,480	1,486,967,817	△ 419,831,337	△ 28.2
河川費	189,121,012	64,409,667	124,711,345	193.6
港湾費	223,404,691	143,158,532	80,246,159	56.1
都市計画費	1,863,553,773	2,087,614,613	△ 224,060,840	△ 10.7
住宅費	1,094,216,069	609,721,812	484,494,257	79.5
合計	4,539,002,078	4,481,560,660	57,441,418	1.3

### 1項 土木管理費

決算額は 101,570,053 円で、前年度に比べ 11,881,834 円(13.2%)の増加となっている。

### 2項 道路橋りょう費

決算額は 1,067,136,480 円で、前年度に比べ 419,831,337 円(28.2%)の減少となっている。主な事業は、道路補修事業費 150,620,800 円、市道舗装改良事業費129,004,700 円である。

### 3項 河川費

決算額は 189,121,012 円で、前年度に比べ 124,711,345 円(193.6%)の増加となっている。主な事業は、排水対策事業費(繰越分含む)77,176,527 円である。

#### 4項 港湾費

決算額は 223,404,691 円で、前年度に比べ 80,246,159 円 (56.1%) の増加となっている。

主な事業は、港湾整備事業負担金 49,631,900 円、各港湾改良事業費 42,883,600 円である。

#### 5項 都市計画費

決算額は 1,863,553,773 円で、前年度に比べ 224,060,840 円 (10.7%) の減少となっている。主な事業は、下水道事業会計負担金 756,716,000 円、総合運動公園多目的広場整備事業費(繰越分含む) 402,265,213 円である。

#### 6項 住宅費

決算額は 1,094,216,069 円で、前年度に比べ 484,494,257 円 (79.5%) の増加となっている。主な事業は、市営住宅整備事業費(繰越分含む) 958,404,218 円である。

### 9款 消防費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	2,009,253,100	1,959,583,699	97.5	16,375,000	33,294,401
令和 4 年度	1,501,928,000	1,422,190,719	94.7	39,049,100	40,688,181
前年度増減	507,325,100	537,392,980	2.8	△ 22,674,100	△ 7,393,780
増 減 率	33.8	37.8	—	△ 58.1	△ 18.2

支出済額1,959,583,699円は、歳出総額の3.1%で、前年度に比べ537,392,980円(37.8%)の増加となっている。これは主として、重点的施策である北消防署新訓練塔兼資機材保管庫整備事業費353,922,007円、消防車等整備事業費47,382,500円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防管理費 931,201,725 円のほか、北消防署新訓練塔兼資機材保管庫整備事業費 448,209,740 円及び消防屯所整備事業費 76,541,450 円である。

不用額は33,294,401円で、前年度に比べ7,393,780円(18.2%)の減少となっている。

## 10款 教育費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	14,510,744,713	12,243,772,409	84.4	1,919,968,645	347,003,659
令和4年度	13,196,621,483	12,302,611,883	93.2	508,338,713	385,670,887
前年度増減	1,314,123,230	△ 58,839,474	△ 8.8	1,411,629,932	△ 38,667,228
増減率	10.0	△ 0.5	—	277.7	△ 10.0

支出済額12,243,772,409円は、歳出総額の19.5%で、前年度に比べ58,839,474円(0.5%)の減少となっている。これは主として、次世代育成基金積立金が3,700,000,000円、富熊小学校長寿命化改修事業費が1,004,940,070円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費1,919,968,645円で、その内訳は重点的施策である新市民会館建設事業費1,165,800,000円、丸亀城石垣復旧事業費(公共)299,559,665円他11件である。

不用額は347,003,659円で、前年度に比べ38,667,228円(10.0%)の減少となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
教育総務費	4,402,167,000	5,414,407,563	△ 1,012,240,563	△ 18.7
小学校費	1,062,684,907	2,038,657,548	△ 975,972,641	△ 47.9
中学校費	676,145,274	578,839,699	97,305,575	16.8
幼稚園費	474,691,435	460,071,832	14,619,603	3.2
社会教育費	3,349,445,998	2,234,217,617	1,115,228,381	49.9
保健体育費	2,278,637,795	1,576,417,624	702,220,171	44.5
合計	12,243,772,409	12,302,611,883	△ 58,839,474	△ 0.5

### 1項 教育総務費

決算額は4,402,167,000円で、前年度に比べ1,012,240,563円(18.7%)の減少となっている。主な事業は、教育文化体育基金積立金2,650,000,000円及び次世代育成基金積立金1,300,000,000円である。

### 2項 小学校費

決算額は1,062,684,907円で、前年度に比べ975,972,641円(47.9%)の減少となっている。主な事業は、小学校施設費209,040,145円、城坤小学校長寿命化改修事業費190,139,968円及び小学校運営費151,674,265円である。

### 3項 中学校費

決算額は 676,145,274 円で、前年度に比べ 97,305,575 円(16.8%)の増加となっている。

主な事業は、綾歌中学校屋内運動場等改築事業費 258,712,300 円及び中学校施設費 109,738,599 円である。

### 4項 幼稚園費

決算額は 474,691,435 円で、前年度に比べ 14,619,603 円(3.2%)の増加となっている。

主な事業は、幼稚園運営費 258,497,275 円である。

### 5項 社会教育費

決算額は 3,349,445,998 円で、前年度に比べ 1,115,228,381 円(49.9%)の増加となっている。主な事業は、新市民会館建設事業費 1,217,920,334 円である。

### 6項 保健体育費

決算額は 2,278,637,795 円で、前年度に比べ 702,220,171 円(44.5%)の増加となっている。主な事業は、体育施設整備費(単独)776,186,217 円及び学校給食費公会計事業費 569,137,297 円である。

## 11款 災害復旧費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 5 年度	0	0	—	0	0
令和 4 年度	31,423,800	26,177,600	83.3	0	5,246,200
前年度増減	△ 31,423,800	△ 26,177,600	△ 83.3	0	△ 5,246,200
増 減 率	皆減	皆減	—	—	皆減

本年度の支出済額は無く、前年度より皆減となっている。

## 12款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	5,886,720,000	5,886,509,957	99.9	0	210,043
令和4年度	5,953,617,000	5,952,706,409	99.9	0	910,591
前年度増減	△ 66,897,000	△ 66,196,452	0.0	0	△ 700,548
増 減 率	△ 1.1	△ 1.1	—	—	△ 76.9

支出済額5,886,509,957円は、歳出総額の9.4%で、前年度に比べ66,196,452円(1.1%)の減少となっている。

## 14款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不用額
令和5年度	50,000,000	0	14,797,143	35,202,857
令和4年度	50,000,000	0	27,257,116	22,742,884
前年度増減	0	0	△ 12,459,973	12,459,973
増 減 率	0.0	—	△ 45.7	54.8

当初予算額50,000,000円に対して充当額は14,797,143円で、前年度に比べ12,459,973円(45.7%)の減少となっている。

## 4 特別会計

### 概 要

特別会計 6 会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位 : 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 5 年度	23,848,667,774	22,486,016,699	1,362,651,075	0	1,362,651,075
令和 4 年度	23,785,597,027	22,542,527,505	1,243,069,522	0	1,243,069,522
前年度増減	63,070,747	△ 56,510,806	119,581,553	0	119,581,553

歳入決算額は23,848,667,774円、歳出決算額は22,486,016,699円で、前年度に比べ、歳入は63,070,747円の増加、歳出は56,510,806円の減少となっている。

歳入歳出差引額は119,581,553円増加の1,362,651,075円となり、実質収支額についても同額の1,362,651,075円で、前年度に比べ119,581,553円の増加となっている。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 : 円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	12,606,418,233	11,518,489,880	1,087,928,353	0	1,087,928,353
国民健康保険診療所	82,406,093	82,406,093	0	0	0
駐 車 場	124,281,446	121,459,650	2,821,796	0	2,821,796
後期高齢者医療	1,730,382,310	1,724,264,642	6,117,668	0	6,117,668
介 護 保 険	9,196,515,988	8,930,732,730	265,783,258	0	265,783,258
介護保険サービス事業	108,663,704	108,663,704	0	0	0
合 計	23,848,667,774	22,486,016,699	1,362,651,075	0	1,362,651,075

## (1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	12,606,418,233	11,518,489,880	1,087,928,353	0	1,087,928,353
令和4年度	12,736,411,798	11,788,483,060	947,928,738	0	947,928,738
前年度増減	△ 129,993,565	△ 269,993,180	139,999,615	0	139,999,615

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,087,928,353 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 139,999,615 円増加の 1,087,928,353 円となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、 %)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	1,974,333,477	2,046,755,481	△ 72,422,004	△ 3.5
使用料及び手数料	958,500	987,827	△ 29,327	△ 3.0
国庫支出金	124,000	0	124,000	皆増
県支出金	8,457,962,334	8,678,415,939	△ 220,453,605	△ 2.5
財産収入	1,000	1,000	0	0
繰入金	1,191,544,353	1,241,556,372	△ 50,012,019	△ 4.0
繰越金	947,928,738	724,820,765	223,107,973	30.8
諸収入	33,565,831	43,874,414	△ 10,308,583	△ 23.5
合計	12,606,418,233	12,736,411,798	△ 129,993,565	△ 1.0

歳入決算額は 12,606,418,233 円で、前年度に比べ 129,993,565 円 (1.0%) の減少となっている。これは主として、繰越金が 223,107,973 円 (30.8%) 増加したものの、県支出金が 220,453,605 円 (2.5%) 及び国民健康保険税が 72,422,004 円 (3.5%) 減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 5 年度	2,411,616,846	1,974,333,477	81.9	32,045,776	407,519,493
令和 4 年度	2,475,282,948	2,046,755,481	82.7	21,958,641	410,370,846
令和 3 年度	2,591,362,821	2,163,392,094	83.5	22,151,672	408,979,848

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減	増減率
総務費	202,063,594	202,860,258	△ 796,664	△ 0.4
保険給付費	8,321,861,064	8,492,700,254	△ 170,839,190	△ 2.0
国民健康保険事業費納付金	2,812,974,146	2,892,640,922	△ 79,666,776	△ 2.8
保健事業費	113,816,002	117,321,693	△ 3,505,691	△ 3.0
基金積立金	1,000	1,000	0	0
諸支出金	67,774,074	82,958,933	△ 15,184,859	△ 18.3
合 計	11,518,489,880	11,788,483,060	△ 269,993,180	△ 2.3

歳出決算額は 11,518,489,880 円で、前年度に比べ 269,993,180 円 (2.3%) の減少となっている。これは主として、保険給付費が 170,839,190 円 (2.0%) 減少したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減
年間平均被保険者数	19,948	20,988	△ 1,040

年間平均被保険者数は、19,948 人で、前年度に比べ 1,040 人減少している。

## (2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	82,406,093	82,406,093	0	0	0
令和4年度	159,041,380	159,041,380	0	0	0
前年度増減	△ 76,635,287	△ 76,635,287	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
診療収入	23,415,519	28,298,655	△ 4,883,136	△ 17.3
使用料及び手数料	85,200	165,300	△ 80,100	△ 48.5
繰入金	58,547,264	75,013,285	△ 16,466,021	△ 22.0
諸収入	358,110	1,164,140	△ 806,030	△ 69.2
市債	0	54,400,000	△ 54,400,000	皆減
合計	82,406,093	159,041,380	△ 76,635,287	△ 48.2

歳入決算額は 82,406,093 円で、前年度に比べ 76,635,287 円(48.2%)の減少となっている。

これは主として、市債が 54,400,000 円皆減したことによるものである。

### ○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
総務費	64,802,757	137,769,751	△ 72,966,994	△ 53.0
医業費	15,338,226	19,810,679	△ 4,472,453	△ 22.6
公債費	2,265,110	1,460,950	804,160	55.0
合計	82,406,093	159,041,380	△ 76,635,287	△ 48.2

歳出決算額は 82,406,093 円で、前年度に比べ 76,635,287 円(48.2%)の減少となっている。

これは主として、総務費が 72,966,994 円(53.0%)減少したことによるものである。

### (3) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	124,281,446	121,459,650	2,821,796	0	2,821,796
令和4年度	119,654,651	116,779,767	2,874,884	0	2,874,884
前年度増減	4,626,795	4,679,883	△ 53,088	0	△ 53,088

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,821,796 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 53,088 円減少の 2,821,796 円となっている。

#### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	121,406,518	117,480,699	3,925,819	3.3
繰 越 金	2,874,884	1,970,572	904,312	45.9
諸 収 入	44	203,380	△ 203,336	△ 99.9
合 計	124,281,446	119,654,651	4,626,795	3.9

歳入決算額は 124,281,446 円で、前年度に比べ 4,626,795 円 (3.9%) の増加となっている。これは主として、使用料及び手数料が 3,925,819 円 (3.3%) 増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	121,068,990	121,068,990	100	0	0
令和4年度	116,781,220	116,781,220	100	0	0
令和3年度	98,857,000	98,857,000	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
駐車場費	121,448,800	116,768,917	4,679,883	4.0
公債費	10,850	10,850	0	0
合計	121,459,650	116,779,767	4,679,883	4.0

歳出決算額は 121,459,650 円で、前年度に比べ 4,679,883 円(4.0%)の増加となっている。  
これは、駐車場費が 4,679,883 円(4.0%)増加したことによるものである。

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	1,730,382,310	1,724,264,642	6,117,668	0	6,117,668
令和4年度	1,656,488,464	1,654,636,944	1,851,520	0	1,851,520
前年度増減	73,893,846	69,627,698	4,266,148	0	4,266,148

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 6,117,668 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 4,266,148 円増加の 6,117,668 円となっている。

##### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,313,912,191	1,252,465,860	61,446,331	4.9
使用料及び手数料	163,300	161,700	1,600	1.0
繰入金	364,630,218	347,711,923	16,918,295	4.9
繰越金	1,851,520	8,139,365	△ 6,287,845	△ 77.3
諸収入	49,825,081	48,009,616	1,815,465	3.8
合計	1,730,382,310	1,656,488,464	73,893,846	4.5

歳入決算額は 1,730,382,310 円で、前年度に比べ 73,893,846 円(4.5%)の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料が 61,446,331 円(4.9%)、繰入金が 16,918,295 円(4.9%)増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,320,324,140	1,313,912,191	99.5	1,016,800	7,381,949
令和4年度	1,259,163,300	1,252,465,860	99.5	614,700	7,733,440
令和3年度	1,169,668,470	1,163,226,750	99.4	929,500	6,665,800

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
総務費	27,119,704	24,221,721	2,897,983	12.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,647,381,000	1,581,943,693	65,437,307	4.1
諸支出金	666,300	971,800	△ 305,500	△ 31.4
保健事業費	49,097,638	47,499,730	1,597,908	3.4
合計	1,724,264,642	1,654,636,944	69,627,698	4.2

歳出決算額は 1,724,264,642 円で、前年度に比べ 69,627,698 円 (4.2%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が 65,437,307 円 (4.1%) 増加したことによるものである。

## (5) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	9,196,515,988	8,930,732,730	265,783,258	0	265,783,258
令和4年度	9,007,610,586	8,717,196,206	290,414,380	0	290,414,380
前年度増減	188,905,402	213,536,524	△ 24,631,122	0	△ 24,631,122

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 265,783,258 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額については前年度に比べ 24,631,122 円減少の 265,783,258 円となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、 %)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
保険料	1,908,960,501	1,899,184,233	9,776,268	0.5
使用料及び手数料	1,080,800	551,062	529,738	96.1
国庫支出金	1,982,672,033	2,010,192,016	△ 27,519,983	△ 1.4
支払基金交付金	2,233,328,000	2,198,259,000	35,069,000	1.6
県支出金	1,272,232,589	1,284,072,776	△ 11,840,187	△ 0.9
財産収入	611,000	362,000	249,000	68.8
繰入金	1,503,513,154	1,409,402,229	94,110,925	6.7
繰越金	290,414,380	205,096,222	85,318,158	41.6
諸収入	3,703,531	491,048	3,212,483	654.2
合計	9,196,515,988	9,007,610,586	188,905,402	2.1

歳入決算額は 9,196,515,988 円で、前年度に比べ 188,905,402 円(2.1%)の増加となっている。これは主として、国庫支出金が 27,519,983 円(1.4%)減少したものの、繰入金が 94,110,925 円(6.7%)、繰越金が 85,318,158 円(41.6%)増加したことによるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額
令和5年度	1,928,781,000	1,908,960,501	99.0	5,036,760	17,629,529
令和4年度	1,920,727,333	1,899,184,233	98.9	5,132,570	18,442,540
令和3年度	1,922,367,800	1,899,003,875	98.8	6,148,902	18,973,693

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
総務費	197,430,308	187,093,389	10,336,919	5.5
保険給付費	8,043,335,950	7,875,846,931	167,489,019	2.1
地域支援事業費	349,817,958	333,805,045	16,012,913	4.8
基金積立金	143,292,000	284,287,000	△ 140,995,000	△ 49.6
諸支出金	196,856,514	36,163,841	160,692,673	444.3
合 計	8,930,732,730	8,717,196,206	213,536,524	2.4

歳出決算額は8,930,732,730円で、前年度に比べ213,536,524円(2.4%)の増加となっている。これは主として、基金積立金が140,995,000円(49.6%)減少したものの、保険給付費が167,489,019円(2.1%)、諸支出金が160,692,673円(444.3%)増加したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度増減
第1号被保険者数	32,020	31,913	107
第1号被保険者要介護認定者数	5,579	5,376	203

第1号被保険者数は32,020人で、前年度に比べ107人増加している。第1号被保険者要介護認定者数は5,579人で、前年度に比べ203人増加している。

## (6) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和5年度	108,663,704	108,663,704	0	0	0
令和4年度	106,390,148	106,390,148	0	0	0
前年度増減	2,273,556	2,273,556	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

### ○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
サービス収入	59,171,580	56,935,260	2,236,320	3.9
繰入金	49,452,524	49,435,018	17,506	0.0
諸収入	39,600	19,870	19,730	99.3
合計	108,663,704	106,390,148	2,273,556	2.1

歳入決算額は 108,663,704 円で、前年度に比べ 2,273,556 円 (2.1%) の増加となっている。これは主として、サービス収入が 2,236,320 円 (3.9%) 増加したことによるものである。

### ○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減	増減率
総務費	44,408,630	47,454,583	△ 3,045,953	△ 6.4
事業費	64,255,074	58,935,565	5,319,509	9.0
合計	108,663,704	106,390,148	2,273,556	2.1

歳出決算額は 108,663,704 円で、前年度に比べ 2,273,556 円 (2.1%) の増加となっている。これは、総務費が 3,045,953 円 (6.4%) 減少したものの、事業費が 5,319,509 円 (9.0%) 増加したことによるものである。

## 5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区分		令和5年度	令和4年度	前年度増減
土地 (m <sup>2</sup> )	行政財産	5,034,631.28	5,028,768.84	5,862.44
	普通財産	2,860,063.30	2,866,468.60	△ 6,405.30
	合計	7,894,694.58	7,895,237.44	△ 542.86
建物 (m <sup>2</sup> )	行政財産	463,184.29	470,480.64	△ 7,296.35
	普通財産	5,129.13	4,541.14	587.99
	合計	468,313.42	475,021.78	△ 6,708.36
山林 (m <sup>2</sup> ) (普通財産に含む)		1,594,548.63	1,594,548.63	0
動産	浮桟橋(個)	4	4	0
	船舶(隻)	1	2	△ 1
有価証券	券面額(千円)	268,668	268,668	0
	無額面株式(株)	102,100	101,700	400
出資による権利 (千円)		953,808	904,308	49,500

#### ① 土地及び建物

土地については 7,894,694.58 m<sup>2</sup>で、前年度 7,895,237.44 m<sup>2</sup>に比べ 542.86 m<sup>2</sup>減少している。主な動きとしては、郡家地区公園用地 3,678.00 m<sup>2</sup>を有償取得するとともに、これまで貸与していた蓬莱町の土地 6,718.31 m<sup>2</sup>を売却している。

建物については 468,313.42 m<sup>2</sup>で、前年度 475,021.78 m<sup>2</sup>に比べ 6,708.36 m<sup>2</sup>減少している。主な動きとしては、飯山市民総合センター別館 2,238.60 m<sup>2</sup>の解体を行っている。

#### ② 山林

当年度における山林は 1,594,548.63 m<sup>2</sup>で、増減はない。

#### ③ 動産

動産については、浮桟橋は増減がなく、船舶は 1 隻で前年度に比べ 1 隻減少している。

#### ④ 有価証券

有価証券については、株券の券面額では 268,668 千円で変動はない。無額面株式が前年度に比べて 400 株増加しているが、これは無額面株式の分割によるものである。

#### ⑤ 出資による権利

出資による権利については、前年度に比べ 49,500 千円の増加となっている。これは、香川県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

## (2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 133 種類 3,767 点である。

増加した主なものは、小型動力ポンプ積載車 4 台、資機材搬送車 1 台などで、減少した主なものは、小型貨物自動車 1 台、塵芥車 1 台などである。

## (3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減
市民税特別徴収分	719,017	704,327	14,690
市民球場施設命名権料	0	5,500	△ 5,500
スケートボードパーク場施設命名権料	49,500	0	49,500
地域総合整備資金貸付金	180,002	193,334	△ 13,332
丸亀市福祉事業団からの債権譲渡引受分	3,060	3,360	△ 300
修学資金等貸付金	20,320	8,790	11,530
合計	971,899	915,311	56,588

債権については、スケートボードパーク場施設命名権料が追加されている。

スケートボードパーク場施設命名権料は、市民が安全・快適にスポーツを楽しめるよう、丸亀市総合運動公園内に整備されたスケートボード、3×3バスケットボールの体育施設の命名に関するものである。

#### (4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度増減
一般会計所管の基金	39,075,719	32,760,441	6,315,278
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸亀市財政調整基金	5,361,477	6,041,507	△ 680,030
丸亀市教育文化体育基金	3,050,029	434,765	2,615,264
丸亀市臨海工業地区施設管理基金	1,057,621	1,060,160	△ 2,539
丸亀市住宅新築資金等借入金償還準備基金	11,560	11,552	8
丸亀市アメニティ・タウン整備基金	44,000	44,000	0
丸亀市史跡等整備基金	1,588,115	1,541,227	46,888
丸亀市立美術館運営基金	19,687	19,980	△ 293
丸亀市減債基金	661,868	531,953	129,915
丸亀市国際交流基金	127,000	127,000	0
丸亀市職員退職手当基金	15,886	15,875	11
丸亀市地域福祉基金	188,107	105,207	82,900
丸亀市綾歌町富士見坂団地対策基金	33,312	33,288	24
丸亀市合併振興基金	2,165,352	2,276,936	△ 111,584
丸亀市モーターボート競走収益基金	9,359,252	5,942,106	3,417,146
丸亀市健やか子ども基金	19,103	0	19,103
大手町地区公共施設再編整備基金	8,945,775	9,467,742	△ 521,967
丸亀市森林環境整備基金	39,879	27,143	12,736
丸亀市片岡給付型奨学金基金	7,002	3,000	4,002
丸亀市次世代育成基金	6,303,694	5,000,000	1,303,694
特別会計所管の基金	835,368	829,150	6,218
丸亀市国民健康保険財政調整基金	970	969	1
丸亀市介護給付費準備基金	834,398	828,181	6,217
合 計	39,911,087	33,589,591	6,321,496

基金残高の内訳は、現金 38,711,086 千円、債券 1,200,001 千円である。

なお、国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金及び令和5年度出納整理期間(R6.5.29)に取り崩した基金(財政調整基金 1,442,398 千円、教育文化体育基金 429,446 千円、臨海工業地区施設管理基金 3,666 千円、史跡等整備基金 41,988 千円、美術館運営基金 2,879 千円、減債基金 367 千円、地域福祉基金 62 千円、合併振興基金 118,580 千円、モーターボート競走収益基金 2,032,274 千円、大手町地区公共施設再編整備基金 248,533 千円、片岡給付型奨学金基金 840 千円、次世代育成基金 475,138 千円)は含まれていない。

## 第6 基金運用状況

### 土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17億4,600万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	債 権	現 金	合 計
令和5年度	281,803	1,464,197	1,746,000
令和4年度	316,910	1,429,090	1,746,000
前年度増減	△ 35,107	35,107	0

基金の内訳は、債権の281,803千円と現金1,464,197千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

## 第7 審査意見

### 1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 64,296,130,151 円に対して歳出決算額は 62,843,811,458 円で、歳入歳出差引額は 1,452,318,693 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 775,692,791 円を差し引いた実質収支額は 676,625,902 円の黒字となっている。実質収支比率は 2.5% で、前年度と比較して 1.7 ポイント上昇している。これは、物価高騰対策事業に係る臨時交付金の額の確定までの間の一時的な財源として財政調整基金から繰入を行ったことにより実質収支が増加したものである。

#### (1) 歳入について

歳入は、調定額 64,864,532,414 円に対して収入済額は 64,296,130,151 円で、収入率は 99.1% となっている。また、収入済額は前年度の 61,298,494,487 円に比べて、2,997,635,664 円 (4.9%) 増加している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、繰越金、諸収入、使用料及び手数料が減少したが、繰入金、財産収入、寄附金が増加したことにより 1,322,969,083 円 (4.4%) 増加の 31,560,314,283 円となっている。また、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金などが減少したが、市債、地方交付税、国庫支出金などが増加したことにより、1,674,666,581 円 (5.4%) 増加し、32,735,815,868 円となっている。自主財源比率は 49.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

一般会計歳入の約 2 割を占める市税について、収入率は 97.6% と前年度に比べて 0.1 ポイント上昇しており、収入未済額は 332,749,711 円と前年度に比べて 10,951,878 円 (3.2%) 減少している。また、不納欠損額 18,542,110 円は、前年度に比べて 116,072 円 (0.6%) 増加している。厳しい財政状況が続いているが、市民負担の公平性の観点から収入未済金に対しては十分な強化を図り、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

#### (2) 歳出について

歳出は、予算額 68,430,795,330 円に対して支出済額 62,843,811,458 円で、執行率は 91.8% となっている。予算額から支出済額を差し引いた 5,586,983,872 円から、翌年度への繰越額 3,469,325,736 円を除いた 2,117,658,136 円が不用額となっており、これは経費の節減や不要不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 60,793,566,900 円に比べて、2,050,244,558 円 (3.4%) 増加している。

増加した要因として、総務費、商工費、公債費等の減少があったものの、それ以上に民生費が増加したところが大きい。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し 93.6% となっている。当年度は、経常一般財源が臨時財政対策債は減少したが、普通交付税が増加した一方で、扶助費の増加等によって経常経費充当一般財源が増加したことにより、前年度と同水準になった。経常収支比率の上昇は財政構造が硬直化している証であることから、財政運営に弾力性を持たせることができるように、更なる経常経費の見直し

を図り、健全な財政運営を行っていただきたい。

## 2 特別会計

### (1) 丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、1,087,928,353 円の黒字となっており、前年度に比べ 139,999,615 円の増加となっている。これは、主に歳入の県支出金、国民健康保険税等が減少したものの、それを上回り歳出の保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減少したことによるものである。

国民健康保険税の収入率は 81.9% で前年度に比べ 0.8 ポイント低下した。収入未済額は 407,519,493 円、不納欠損額は 32,045,776 円となっており、前年度に比べ不納欠損額は 10,087,135 円の増加となっている。被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 1,040 人減少し、保険給付費は 170,839,190 円 (2.0%) 減少している。

今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制を確保しつつ、医療費の削減に努めていただきたい。

### (2) 丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として、歳入の市債が 54,400,000 円皆減し、歳出の総務費が 72,966,994 円 (53.0%) 減少している。これは、本島診療所整備事業が令和 4 年度までに終了したことによるものである。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 76,635,287 円 (48.2%) 減少し、決算額は 82,406,093 円となっている。

### (3) 丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、2,821,796 円の黒字となっているが、前年度に比べ 53,088 円の減少となっている。これは主として、歳入の諸収入が 203,336 円減少したことによるものである。

一般会計への繰出額 50,838,727 円は前年度 47,389,000 円と比べると 3,449,727 円 (7.3%) の増加となっている。

### (4) 丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、6,117,668 円の黒字となっており、前年度に比べ 4,266,148 円の増加となっている。これは、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金、総務費等により 69,627,698 円 (4.2%) 増加する一方、歳入が後期高齢者医療保険料、繰入金等により 73,893,846 円 (4.5%) 増加したことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率はほぼ横ばいであるが、不納欠損額は 1,016,800 円、収入未済額は 7,381,949 円となっている。引き続き、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

## (5) 丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、265,783,258 円の黒字となっており、前年度に比べ24,631,122 円の減少となっている。これは、歳入が繰入金、繰越金等により188,905,402 円(2.1%)増加したものの、それを上回り歳出の保険給付費、諸支出金等が213,536,524 円(2.4%)増加したことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率は99.0%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。不納欠損額は5,036,760 円、収入未済額は17,629,529 円となっている。介護保険料は強制徴収公債権であるので、今後も滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど収納に努めていただきたい。

また、第1号被保険者数は32,020 人で、第1号被保険者要介護認定者数は5,579人であり、第1号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は17.4%である。高齢化に伴い要介護認定者が増加し、それに伴った歳出の増加も予想される。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れる一方で、歳出の抑制にも努めていただきたい。

## (6) 丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は0 円となっており、主な内訳として歳入のサービス収入が2,236,320 円(3.9%)増加し、歳出の総務費が3,045,953 円(6.4%)減少している。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに2,273,556 円(2.1%)増加し、決算額は108,663,704 円となっている。

### 3 結 び

当年度は、3年以上にわたるコロナ禍を乗り越え、経済社会活動の正常化が進む中で、緩やかな回復基調をたどった年であった。一方で、世界的な物価高騰やそれに対応する各金融引き締め等による景気後退の懸念、本格化する少子高齢化、人口減少問題、頻発化する自然災害など我が国を取り巻く環境には厳しさが増していた。こうした難局を開拓するため、国は異次元の少子化対策に全力で取り組むとともに、人への投資や国内投資の強化、デジタル社会への移行、国土強靭化の推進など国民生活の安全安心な暮らしを確保するため、中長期の視点にたった持続可能な経済財政運営や社会保障制度の構築等を進めているところである。

このような中、本市の当年度予算においては、デジタル化やゼロカーボンシティなど以下の課題の取り組みを推進するとともに、新市民会館の整備、学校教育施設等の老朽化対策などに取り組むほか、「未来の元気を創造する予算」として、新たに市内公立小中学校の給食無償化や子ども医療費無償化の対象を18歳までに拡充し、未来を担う子どもたちの成長を「まち全体」で育むことにより、ふるさと丸亀を次世代に引き継いでいくための施策を展開している。

まず、財政運営の主な項目について見ていくと、歳入については自主財源の根幹である市税は、法人市民税の減少が見られたものの、個人市民税や固定資産税等の増収により、調定額、収入済額ともに伸びが見られた。引き続き重要な財源として、負担の公平性を確保し財政健全化に努めていただきたい。また、地方交付税や国庫補助金の依存財源が増加したものの、増大する財政需要を財政調整基金やモーターボート競走収益基金からの繰り入れ、市債の発行で賄っており、引き続き楽観視できない状況にある。

次に、歳出については高齢者、障がい者、子どもなどの社会的弱者に対する医療費、保護費などの扶助費に加えて、物価高騰の影響を特に大きく受けている低所得者世帯を支援するための生活支援緊急給付金事業等によって民生費が増加したほか、新市民会館建設事業や学校教育施設の校舎等の改築・長寿命化事業の投資的経費が大きな割合を占めている。公債費については、合併特例債等の償還が一時的に減少しているため、前年度と比較して減少しているが、今後の公債費の動向など中期財政フレームを用いて、慎重に注視を続ける必要がある。

こうした中、翌年度は、引き続き新市民会館建設事業、丸亀城石垣復旧事業、河川・道路などのインフラ整備などの投資的経費をはじめ、子育て支援施策の充実や医療・介護など社会保障給付に要する経費など、歳出の増加は避けられないと思われる。

このように、厳しい財政環境ではあるが、本市財政は、近年のモーターボート競走事業会計の好調な業績に支えられ、危機的な財政状況は回避できているものの、将来的に現在の好調が保証されるものではない。国の地方財政対策等の動向や税収等の状況を見極めつつ、限りある財源を効果的・効率的に活用しながら、第二次丸亀市総合計画(後期基本計画)に掲げる目指すべき将来像「豊かで暮らしやすい丸亀」の実現に向けた各種施策を実施するため、人口減少対策など本市が直面する様々な課題に対応すべく、子どもを産み育てやすい環境づくりや未来に向けた基盤づくりに努め、持続可能な丸亀市を目指して市政の運営に取り組まれることを強く期待する。